第169回 市町村職員セミナー

社協における
災害ケースマネジメントの取り組みについて

２０２３年9月8日（金）

長野県社協まちづくりボランティアセンター　山﨑 博之

長野県社会福祉協議会　災害福祉支援本部　（常設化）

災害に強い地域づくり

日頃からつながり、
災害時にも頼れる
本部機能

令和4年4月～
長野県社協 災害福祉支援本部

現場で判断できる職員、
現場の声を尊重する
組織風土

４本の矢で推進！

防災福祉の推進

- ○災害時要援護者支援
- ○平時のつながりづくり
- ■災害時の総合相談、貸付
- ■地域ささえあいの備え

災害ボランティアセンター運営支援

- ○DSATの養成、派遣
- ○市町村ごとの「協定」促進、活動環境整備

「災福ネット」〈DWAT〉の活動促進

- ○災害派遣福祉チームの養成、派遣
- ■施設BCP策定支援

企業、NPO等、他分野との連携

- ■N-Net(長野県災害時支援ネットワーク)への参画
- ■災害ボランティア応援企業ネット「サスながの」

災害コミュニティソーシャルワークの確立、支援情報を「アプリ」で共有

長野県社協災害福祉支援本部　TEL：026-226-1882　FAX:026-227-0137　E-mail:vcenter@nsyakyo.or.jp

被災者の生活フェーズの移行と社会福祉協議会等の対応

	第Ⅰ期 緊急期 （発災直後）	第Ⅱ期 応急復旧期 （避難所生活）	第Ⅲ期 本格復旧期 （仮設住宅生活）	第Ⅳ期 復興準備・始動期 （住まいの移行期・災害公営住宅等）	第Ⅴ期 本格復興期 （住まいの定着期・生活再建）
被災者のニーズ	○住居の喪失 ○ライフライン喪失 ○仕事・財産喪失	○家屋の復旧・片付け ○一時的な住居の確保 ○つながりの喪失　等	○再建に向けた手続き ○恒久的な住宅の確保 ○再建の迷い・不調	○生活再建の不調　○家族離散・不和 ○債務等経済状態の悪化　○地域人口の流出　○コミュニティ維持困難・分断	
必要な支援（制度サービス以外）	避難 救出 救命	食糧・水、居所の確保 ガレキ撤去、泥出し、片付け、清掃、炊き出し、安否確認 等	（仮設等）引越し、環境整備、 通院等外出支援、買物支援、相談・情報提供、孤立防止	（災害公営住宅等）引越し、環境整備 同左	通常の事業、活動による支援へ

社会福祉協議会の対応

各地の社協実践から定着してきたもの

安否確認

災害ボランティアセンター

多くのボランティアの参加による様々な活動をコーディネート

技術系NPO、就労支援事業所との連携

復興ボランティアセンター

地元の復興活動とそれを中長期で支援するボランティアやNPO等のコーディネート

地域ささえあいセンター

被災者への寄り添い、相談支援、地域支援のサポート

生活支援相談員（国補助、2年間）

通常のVC活動

通常の地域福祉活動

通常の生活支援相談事業

福祉・介護サービス事業

社会福祉協議会が実践してきた長期的・多面的な支援

社会福祉法人等と共通の対応

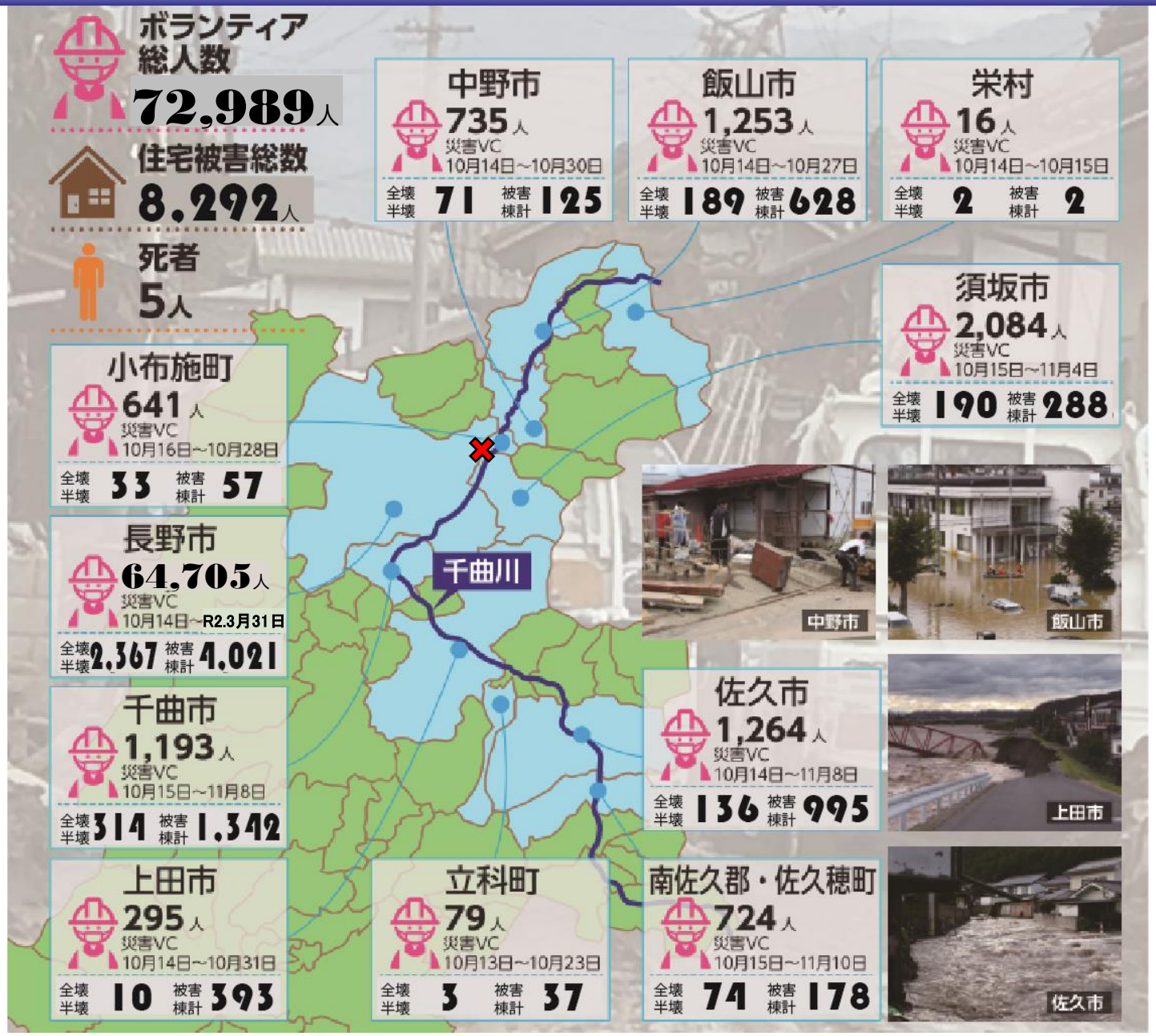
避難者の生活支援

一般避難所・福祉避難所の運営
緊急入所等の受け入れ
災害派遣福祉チーム（DWAT）等の受援

義務化されたBCP

被災状況にあわせた法人運営、事業・活動の継続

令和元年台風第19号災害の被害概況とボランティア活動者数



被害概況は
R2..3.23時点

長野市災害ボランティアセンター　本部
（長野市ふれあい福祉センター）10/14～3/31

南部災害ボランティアセンター
（南長野運動公園）
屋内ゲートボール場　10/16～11/27
野球場1塁側倉庫　11/28～1/26

〈松代地区〉
松代サテライト
（松代支所）
10/15～10/28

〈篠ノ井地区〉
篠ノ井サテライト
（篠ノ井支所）
10/15～10/28

10/29 南部センターに統合

北部災害ボランティアセンター
（柳原総合市民センター北側）
10/18～1/19

[運営支援]県内市町村社協(サテライト中心)、関東・北陸ブロック社協、長野市災害V委員会、長寿社会開発センター、県共募、生協連、連合、県看護協会、ケアマネ協会、長野ナース、日ホス、AMDA、支援P　等々

〈豊野地区〉
豊野サテライト
（豊野老人福祉ｾﾝﾀｰ）
10/18～12/15

飯綱サテライト
10/23～11/24
運営：飯綱町社協
信濃町社協

〈飯綱町〉

〈古里地区〉
下駒沢サテライト
（下駒沢公民館）
10/18～10/27

大町サテライト
（西厳寺）※大町区
10/18～11/10

〈長沼地区〉
高台サテライト
（穂保高台避難公園）
10/18～10/25

赤沼南サテライト
（赤沼区公会堂）
10/18～11/17

赤沼北サテライト
（赤沼北町集会所）
10/18～11/17

区ごとに分割

統合

りんごサテライト
（特別養護老人ホームりんごの郷駐車場）
10/26～2/15
※穂保区：常会ごと5つのミニサテライト
※団体（バス）・軽トラ集合・受付機能
[運営支援]青年海外協力協会、ICAN、SeRV、HuMA

津野サテライト
（長沼交流センター）
10/28～3/31
※津野区：3エリアに分かれて展開
[運営支援]長野大学、災害NGO結、日本財団、DRT、DEF、技術系、旅商人

赤沼サテライト
（赤沼区公会堂）
11/18～3/31
※赤沼区：9組で構成
[運営支援]賛育会、トヨタ自動車、LOVE＆EARTH、支援のわ、ｸﾞｯﾄﾞﾈｲﾊﾞｰｽﾞ

2/16 津野サテライトに統合

災害ボランティアセンターの運営

◆運営方針

長野市北部
災害ボランティアセンター

「住み続けられる地域」、「コミュニティの再生」を大きな目標にして、避難先、転居先から再び住み慣れた地域に戻ってこられる選択肢を広げる。
　そのために、ボランティア活動を通じて住民と**対話**を行い、常に**寄り添い**ながら活動を行う。

ボランティア一人ひとりの想いを受け止め、活動の意味を伝えて、満足度の高いコーディネートを行う。
「おもてなしセンター」として、とにかくさわやかに声掛けをして、「また来たい」と思ってもらえる運営を行う。

りんごサテライト
（特養 りんごの郷 駐車場）

津野サテライト
（長沼地区交流センター　）

赤沼サテライト
（赤沼区公会堂）

多機関の協働で課題を解決

令和元年東日本台風災害「ONE NAGANO」の取組を振り返って

地域共生社会の実現に向けて、福祉制度の縦割りを超えて調整する「相談支援包括化推進員」の配置や、福祉や観光、農業、まちづくりなど異分野の協働による、誰もが輝けるまちづくりに向けたコーディネートの力が重要です。今回の災害復旧の活動を振り返ると、私たちが目指すコーディネートの力が見えてきました。

1 住民のエンパワメント

ニーズの掘り起こしの徹底と積極的なボランティアの募集

高齢化が進む被災地域。多くのボランティアが訪れ、被災者に寄り添うなかで、地元が元気になり、若者たちも立上がる。

2 制度・分野の縦割りを超えて

ボランタリー精神とコーディネートの力で克服

官民の支援者がそれぞれの分野・領域を一歩ずつ踏み出して、課題解決に取り組むためにコーディネートの力が重要。

3 まちづくりの視点

「働く」をキーワードに全ての人が活躍する地域に

地場産業の復興なくして被災地の復興なし。「社協、農協、生協、宗教」など、分野を超えた協働が農ボラ、農福連携に発展。

1 住民のエンパワメント ～ニーズの掘り起こしの徹底と積極的なボランティアの募集～

- 積極的なボランティア募集。たくさんのボランティアの数の力で変わっていく地域の景色。徹底した寄り添い支援により築いた住民との信頼関係。
- 外部支援者との連携も後押しとなり、持続可能な地域づくりへと立ち上がる住民。

被災地の状況（長野市北部地域）

圧倒的な泥の量、
地域を埋め尽くす大量の災害廃棄物
一方、国道は大渋滞、
住宅地はもともと狭い道路
駐車スペースもなく、
なかなか外から支援が入れない
⇒復旧が進まない
〈住民の不安、焦り、絶望〉

復旧の課題

＜被災者本位＞

一人ひとりのボランティアの想いを受け止めつつ、活動を通した住民との対話を促し、徹底した寄り添いの意味を伝え続ける

住民の声

ボランティアの力で地区内の景色が一変した。ここに戻れるかもしれないと(被災後) 初めて思った。

「住み続けられる地域」「コミュニティの再生」を目標にした「おもてなしセンター」

＜地元主体＞

区の単位でサテライトを設置
地域の実情に合わせて、さらにエリアを細分して住民とともに運営
⇒地域からたくさんのニーズが挙がるよう変化

＜協働＞

社協ネットワークの底力（スタッフ派遣 3 ヶ月で約 3,500 人）
多様な NPO・関係団体との連携
福祉専門職団体とニーズの掘り起こしを徹底

積極的かつ大規模なボランティア募集
（長野市災害 VC 1日最大3,578人）

大規模な駐車場（長野市南部災害VC）の確保 → 1日最大22台 **大型バス**で長野市北部災害VCに送迎 → 1日最大20台 小回りの利く**マイクロバス**に乗り換えて被災エリアのサテライトへ移動

被災した福祉施設にサテライト

地元若手農家が結成「津野復光隊」

2 制度・分野の縦割りを超えて ～ボランタリー精神とコーディネートの力で克服～

- 災害廃棄物の搬出が進まず、被災地の復旧が進まない。
- コーディネートの力で、官民の関係機関が一歩ずつ踏み出し、協働するプロジェクトで課題を解決。

軽トラボランティアが大活躍

被災住民
◆片付けたごみの置き場がなく、地区内に溜まる。
◆災害廃棄物の片付けは行政の責任。

復旧の課題

行政
◆災害廃棄物の仮置き場の確保が困難
◆住民が決めた仮置き場の片付けは、市の業務外

コーディネートの力

ONE NAGANO Project

民

住民
自宅片付け

ボランティア

災害廃棄物の片付け

軽トラボラが指定場所へ運搬

災害ボランティアセンター

官

行政
ごみ置き場拡充

自衛隊
夜間に地区外へ運搬

災害 NGO 結代表
前原 土武さん

住民側、行政側それぞれに対してフォローしつつ、カラフルなカード(つなぎ先)にパッとつないで実行してきました。“半歩飛び出す”“オーバーラップしていく”、みんなでできることを広げていくことが調整役･コーディネーターの役割です。

3 まちづくりの視点 ～「働く」をキーワードに、全ての人が活躍する地域に～

- 甚大なる農地被害。行政の災害復旧事業が動き出す前に、被災したりんごの木の根元の廃土を進める必要がある。
- 地元ＪＡを中心に、信州農業再生復興プロジェクト（農ボラ）が立ち上がり、農業ボランティアが活躍。行政の信頼を得て、農福片付けプロジェクト（災害復旧業務における福祉的短期就労）に発展。

＜原則＞災害時の農地復旧（激甚災害の場合）
災害復旧事業（国の補助率95%）にて業者対応が可能

復旧の課題

行政
◆業務が集中して、事業開始に時間が必要

土木業者
◆災害漂着物を片付けないと重機が入れない
◆人手による作業は受託できない

農家
◆果樹の根元の廃土をしないと果樹が死んでしまう。
◆来年の作付のため、速やかに排土作業の本格化を

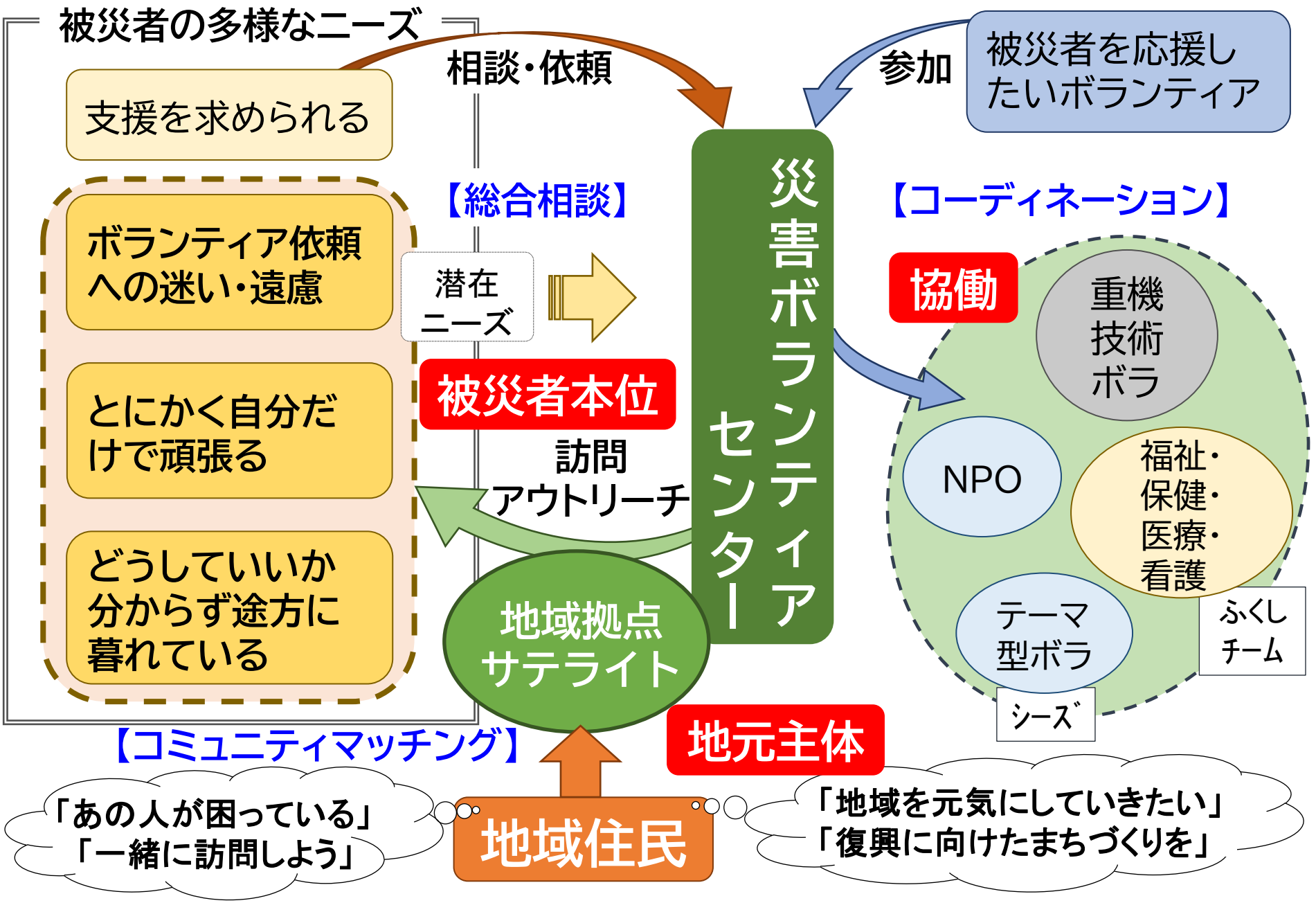
◆農業ボランティアにより、スピーディに災害漂着物の片付けと果樹の根回りの泥出しに着手
◆農福連携により、障がい者就労支援事業所が行政から災害漂着物の運搬業務を受託
◆事業所の利用者が被災により休業中の農家とともに作業を実施。「働く」人材として活躍。

農福片付けプロジェクト

●**災害時支援ネットワーク**（※1）がサポートしてボランティアセンターを運営
●**災福ネット**（※2）による平時からのつながりが活きて、農福片付けプロジェクトにつながる

※1 NPO、社協、生協、連合、JC、シニア、共同募金会等により災害時に円滑な支援ができるよう構成。
※2 長野県災害福祉広域支援ネットワーク協議会　平成31年2月、官民21団体で発足。「長野県ふくしチーム員」を養成し災害時に派遣。

災害ボランティアセンターの機能



令和元年台風第19号災害　長野県社会福祉協議会の動き

災害ボランティアセンター

・被災者宅や被災地域へアウトリーチによるニーズ把握と相談支援
・たくさんのボランティアや多様な支援をコーディネーション

信州農業再生復興ボランティアプロジェクト（農ボラ）

・地域の特徴的な産業の支援による信頼関係の構築と、まちづくりの視点
・農福連携による地域共生の取組

災害福祉広域支援ネットワーク（災福ネット/ふくしチーム DWAT）

・避難所にて多職種のふくしチームによる相談支援
・要支援者を関係機関等へつなぐ多機関連携

生活支援・地域ささえあいセンター

・仮設住宅等での寄り添い型の継続的な見守り支援
・サロン等によるコミュニティ形成と災害にも強い地域づくりの展開

図1

災福ネットの活動状況　（DWAT）

	10/12	11月	12月	1月
避難所の概況	須坂市他 約120人 長野市 約700人、11カ所 約3600人	公営、みなし、仮設等入居	閉所⇨統合避難所へ 引き継ぎの課題	飯山市等 県、長野市、「地域ささえあいセンター」
外部支援状況	DMAT中心	保健、看護、PT、ふくし等が連携	看護、ふくしチーム	
ふくしチームの動き	○先遣隊派遣　長野市、上田市、須坂市 ○長野市での一般避難所支援 長野県ふくしチーム　10/14～12/10 ぐんまDWAT　10/24～12/10 ○長野市での福祉避難所支援　⇨　1カ所、5名が入居 ふくしチーム、県介護福祉士会　10/14～11/30	派遣延長	長野　59日、102人参加（のべ402人） ぐんま　49日、46人参加（のべ230人） 避難できなかった課題	
在宅避難者支援（民間サイドから）	○10月末 保健師の在宅ニーズ調査に同行 ○長野市災害ボランティアセンター ⇨ニーズ調査/専門相談（ケアマネ・看護） ○支援NPO等の情報収集		情報共有連携の課題	
事業所支援	○被災事業所の地域貢献活動支援　⇨　12/12 豊野ぬくぬく亭スタート ○長野市北部被災事業所連絡会（11/7、12/24）			

避難所支援

地域連携

事業所支援

開設初期 段ボールベッド組立

多職種とのミーティング

なんでも相談コーナー

地域ささえあいセンター

図2

長野県ふくしチームの活動

一般避難所支援（DWAT機能）

①ラウンド・アセスメント

- 保健、看護チームと連携して要配慮者等に声掛けを行う。
- 服薬の確認や血圧、体温の測定を行いながら、体調や不安なこと、被災体験などをお聞きする。
- 顔見知りになる中で今後の住まいの確保等について相談につながるケースもあった。

②要配慮者支援

- 要配慮者の福祉サービス利用支援、地元相談機関へのつなぎ。
- 配慮が必要な避難者への定期的な見守り、服薬管理や声掛け。
- 地元相談機関の指示を受けて、病院やデイサービスへの送り出しの支援なども行なった。

③環境整備

階段の手すり設置

④なんでも相談コーナー

⑤集いの場づくり

避難所の高齢者等を対象に介護予防の体操実施。理学療法士会とふくしチームが分担。

福祉避難所の支援

10月13日、長野市北部保健センターで、福祉避難所の設置を支援。
また、県介護福祉士会と連携して介護職の派遣調整を実施。

地域連携

長野市災害ボランティアセンターで、介護支援専門員や看護師による被災者相談を実施。

被災者の見守り・相談支援を行う「生活支援・地域ささえあいセンター」の活動がスタートしました

長野県内に大きな被害をもたらした令和元年台風第19号。この台風災害により、自宅が大きな被害を受け、住み慣れた地域を離れて避難生活を送っている方、また、被害を受けた自宅の2階などに居住しながら不自由な生活を送っている方が多くいます。長野県社協では「長野県生活支援・地域ささえあいセンター」を昨年12月18日に開設し、このたびの災害の被災地における「生活支援・地域ささえあいセンター」の設置、運営支援を行っています。

地域ささえあいセンターの活動

◆現況等の調査及び支援方針の作成

○戸別訪問によりニーズ把握（生活状況や健康状態等）と課題に応じた支援方針の検討

◆見守り、巡回訪問

○見守り、巡回訪問、相談、情報提供、生活支援の実施
○住民、ボランティア等による見守り　　○支援ネットワーク活動の立ち上げ、運営支援

◆専門機関等へのつなぎ

○生活課題などへの適切な支援先へのつなぎ及び情報共有

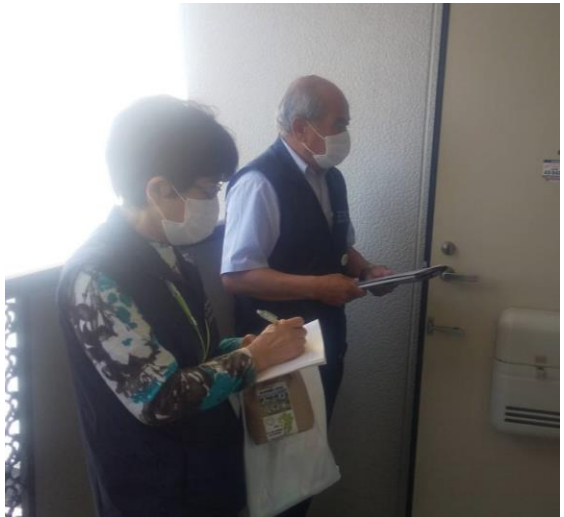
・慣れない環境でADLが悪化
　⇒ケアマネジャー、地域包括支援センター
・持病が悪化　⇒保健師、医療機関
・転居先がない
　⇒住宅課、生活困窮者自立相談窓口

◆コミュニティづくりの支援

○サロン活動の実施等被災者住民同士及び避難先住民との交流の促進や地域情報の提供

◆関係機関等との連携

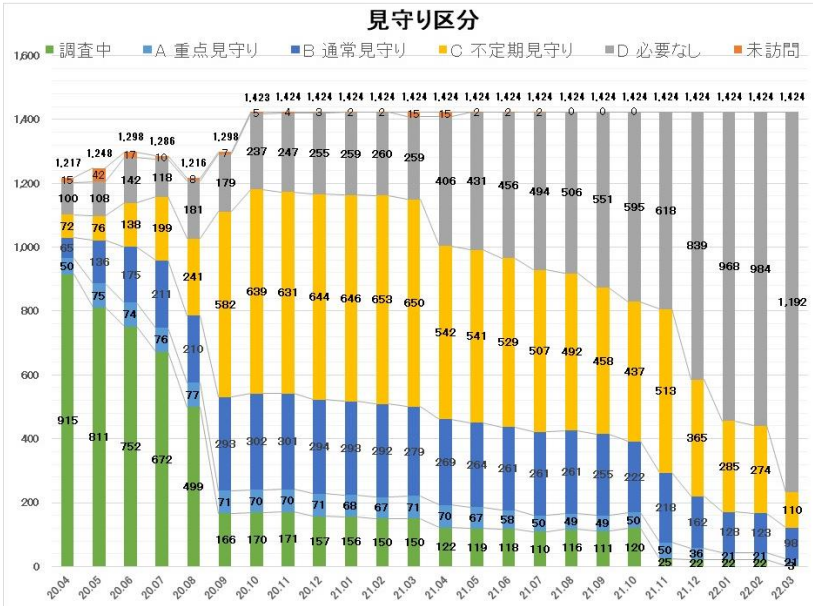
○住民組織や関係団体との情報交換や連絡調整及び連携のためのネットワーク化



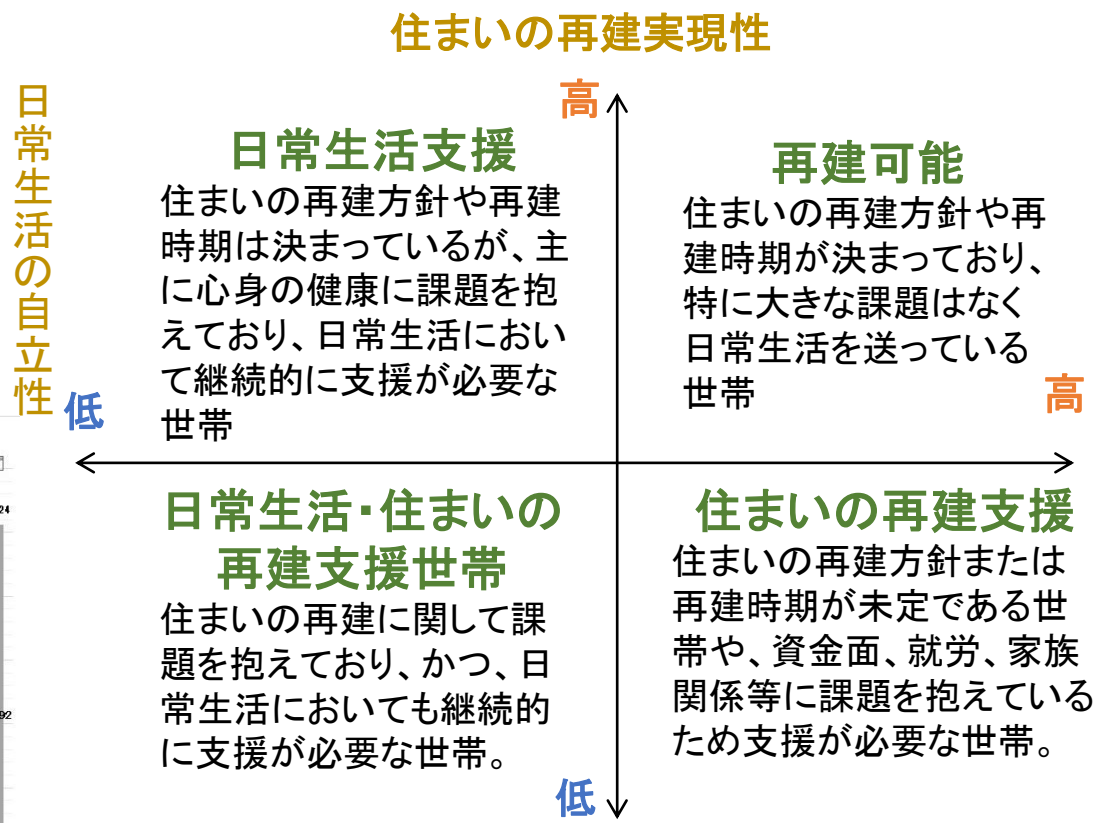
地域ささえあいセンターでは、行政（福祉・住宅等）、地域包括支援センター、社協、市町村ささえあいセンター、県ささえあいセンター等が参加した**判定会議**を毎月行い、ケースの検討と支援状況の共有を行い、支援の方針を確認しながら見守り区分と再建区分を世帯ごと判定して支援を行った。

見守り区分

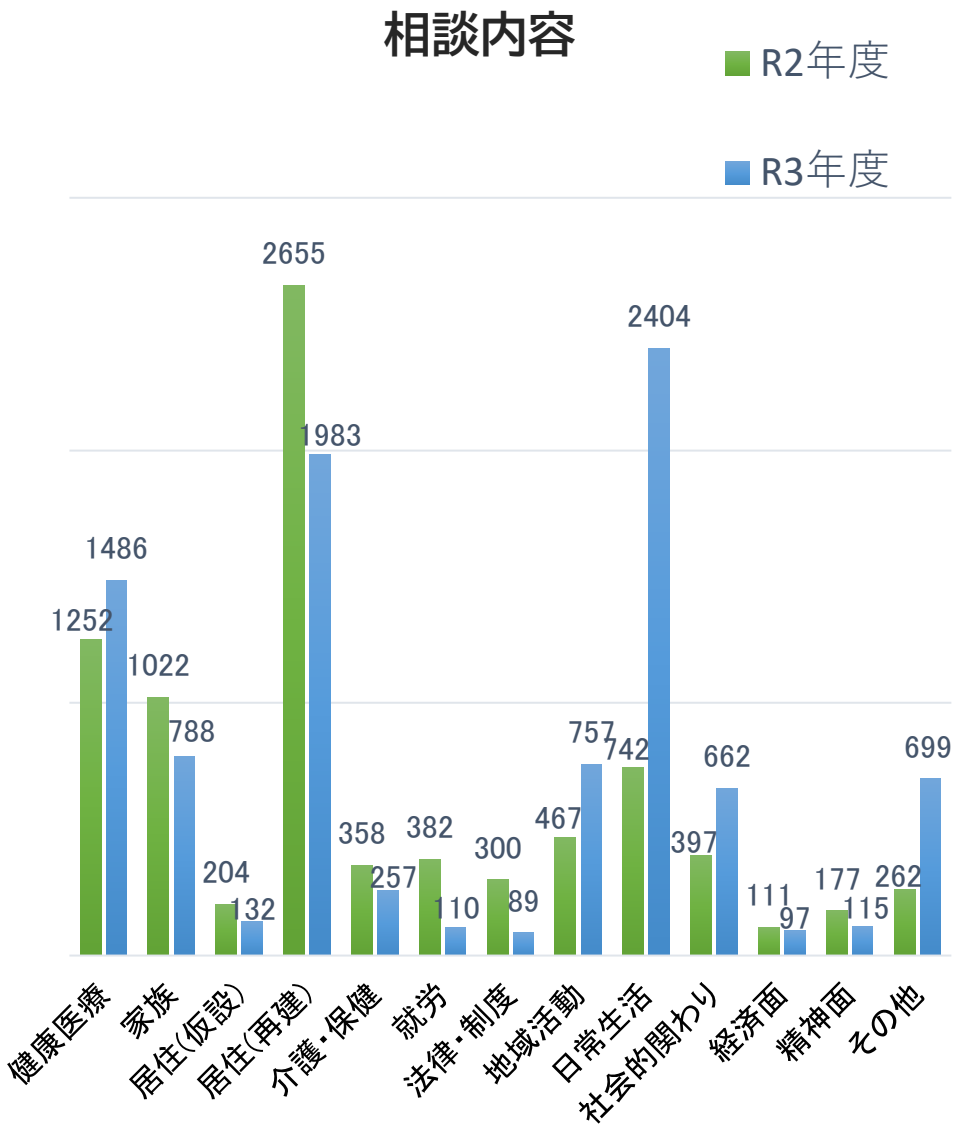
判定	区　分	見守り頻度
A	重点	週1回
B	通常	月1回
C	不定期	季節ごと
D	支援終結	必要なし

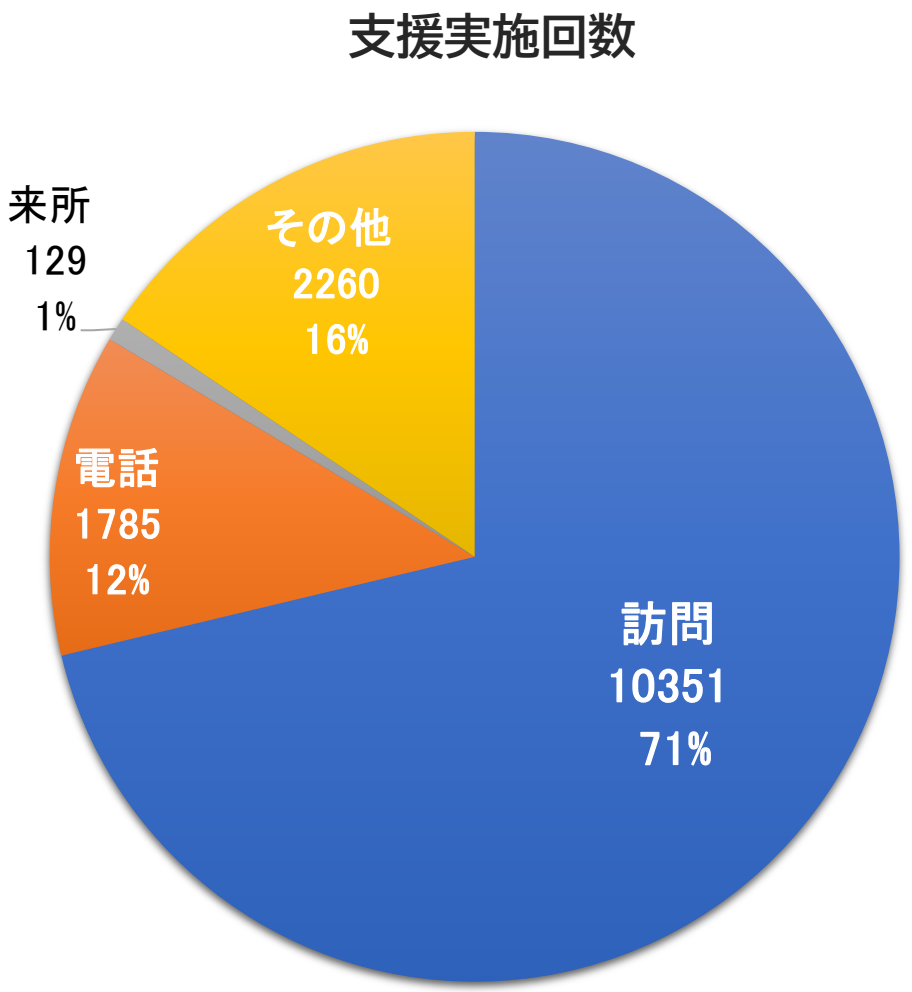


再建支援区分



生活支援相談員による相談支援実績





令和2年4月～令和4年3月
市町村4センター合計

長野市生活支援・地域ささえあいセンター

●開設日：令和元年12月19日～令和5年3月31日
●実施主体：長野市社会福祉協議会 （長野市委託）
●被害概要：全壊1,038、大規模半壊383、半壊1,428、一部損壊1,447計4,296
●支援対象：仮設住宅[建設型83戸、借上型(みなし)568戸]、公営住宅172戸、他在宅避難等の要配慮者等約1,000世帯
●生活支援相談員：主任1名、相談員21名(専任)※うち常勤4名、事務員1名(専任)

【市との情報共有】

市復興推進課・福祉政策課が中心となり、令和2年4月から月1回「生活再建支援定例打ち合わせ」を開催。建築指導課、講義解体対策室も適宜参加。
メンバーは課長補佐、係長クラスの実務者で、住宅再建の進捗、仮設住宅等の入居状況、公費解体の進捗、災害公営住宅等の住宅施策、被災者アンケート、見守りについて、個人情報を含む状況共有を行った。

令和3年2月からは「**住宅再建支援会議**」と改め、住宅課、復興推進課、福祉政策課、社協ささえあいセンターの実務者レベルで基本的には**週１回**の頻度で開催。より具体的に個人の住宅再建状況を確認し、支援の割り振り等を行った。（**43回開催**）

中野市生活支援・地域ささえあいセンター

●開設日：令和2年2月3日～令和4年3月31日
●実施主体：中野市（直営）
●被害概要：全壊8、大規模半壊23、
　　半壊44、一部損壊39
●支援対象：117世帯
●生活支援相談員：相談員2名（専任）

【地域防災活動の推進】
令和3年5月のささえあいセンター運営会議に被災地域の区長等に参加してもらい災害時要配慮者の個別避難計画について検討を開始。
6月、実際に被災した場所を訪問し浸水した世帯を地区役員と相談員が地図で確認をしながら、避難ルートの検証を実施。
7月、運営会議に**被災した地域の区長、民生委員にも参加**してもらい、防災福祉カンタンマップを囲みながら地域の防災福祉について検討
こうした取組と合わせて、何度も何度も地域に顔を出したことで地域との信頼関係も高まり、地域での災害時住民支え合いマップの取組や民生委員の会議にて個別ケースの検討の際に避難行動を検討する等の防災福祉の取組の推進へとつながった。

飯山市生活支援・地域ささえあいセンター

●開設日：令和2年1月6日～令和4年3月31日
●実施主体：飯山市社会福祉協議会（飯山市委託）
●被害概要：大規模半壊38、半壊152、一部損壊443
●支援対象：167世帯
●生活支援相談員
　主任1名（兼務）相談員5名（専任）事務員1名（兼務）

【運営会議の開催】

○飯山市は高齢者のケースが多かったので、地域包括支援センターも毎回参加をしてケースの共有を図った。
○被災者の出水期不安が高かったことと、令和2年7月に集中豪雨による浸水が発生。
2年続けて被災した世帯があったことから、運営会議に被災地区の区長や民生委員に参加してもらい、「防災福祉カンタンマップ」を囲みながら災害時要配慮者の確認や避難ルートの検討等地域防災についての検討を行った。
○令和3年8月の大雨により3年連続浸水してしまう家屋も発生。また、**区長**と**民生委員**が避難支援をする際に1世帯に対して5時間要した事例があり、**ケアマネジャー**にも加わってもらい避難支援を特に要する3世帯の**個別避難計画**の検討を行った。

佐久穂町生活支援・地域ささえあいセンター

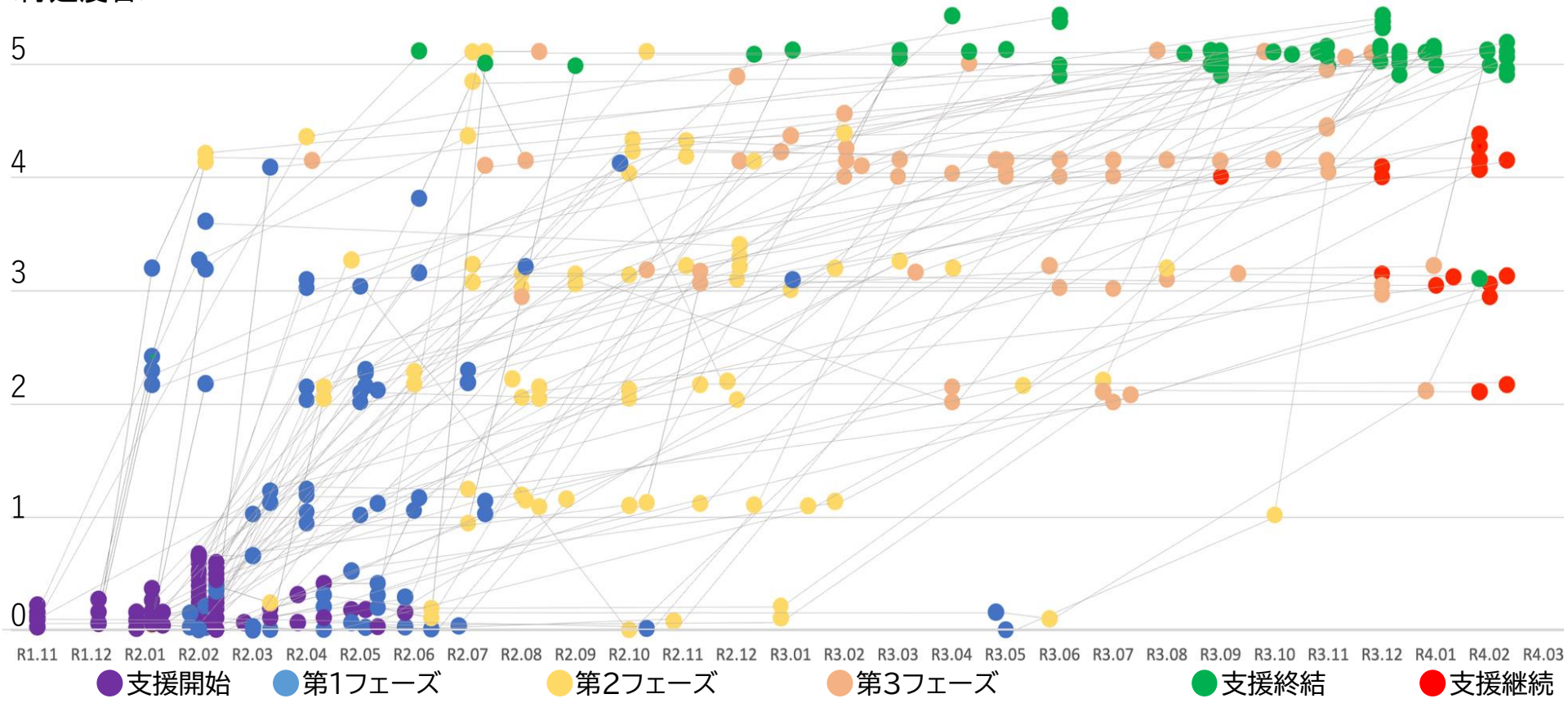
●開設日：令和2年1月17日～令和4年3月31日
●実施主体：佐久穂町社会福祉協議会（佐久穂町委託）
●被害概要：全壊12、大規模半壊10、半壊43、
一部損壊76
●支援対象：138世帯
●生活支援相談員：主任1名（兼務）、相談員3名（兼務）
事務員1名（兼務）

【役場の庁内横断連携会議】（R2.6月～R3.3月）
役場の**管財**（応急仮設、町営住宅、応急修理）、**生活環境**（公費解体、災害廃棄物）、**政策推進**（住宅補修、かさ上げ、用地取得の補助金）、**福祉**（町見舞金、生活再建支援金）の各係と**ささえあいセンター**が出席し、**半壊以上の全世帯のケース**（居住実態のある59世帯）の**共有会議を毎月実施**。被災者支援制度の活用進捗状況とささえあいセンターの見守り訪問で把握している生活実態の情報を重ねて、再建状況を重層的に共有し支援方針と役割分担を図った。
また、被災者支援制度の申請期限を各部局で共有したことにより、支援の時期や目標等を具体的に立てることができるとともに、未活用制度の確認ができたことで、相談員が訪問する際に伝えられる情報が得られ被災者との信頼関係の構築にもつながった。

生活支援・地域ささえあいセンターの取組

【支援事例シート　とりまとめ】

4市町村（長野・中野・飯山・佐久穂）のささあいセンターの支援対象1,424世帯のうち、特徴的な69ケースを抽出。
再建度合を生活再建・住宅再建から総合的に判断し、支援開始時を0、終結時を5とし、支援のポイントになるフェーズ（改善時・膠着時等）を3つまで選択。相談員の関わり・支援の方針と本人の様子・状況の変化とともに再建度合を検証



被災者の状況 支援制度	仮設住宅等での避難生活開始			コロナ禍により住民活動停止			出水期不安		応急修理、公費解体申請締切（長野市R3.6）	1周年事業を住民主体で開催		再建済世帯と未再建世帯の2極化 ウッドショック		被災地域の住民による新たな支え合い活動		出水期不安		住宅再建本格化	災害から2年 仮設住宅退去 長野市一部延長		長野市災害公営住宅										
市町村ささえあい	センター開所		訪問・サロン開始。判定会議		行政(部局横断)との共有会議	VCと連携、公費解体準備のボランティア調整		被災地域区長・民生委員連携、避難行動アンケート等個別アプローチ		健康・医療相談増化。専門機関と連携		仮設住宅退去支援※行政と共有会議		有償活動の立上げ支援	個別避難計画検討・地域防災福祉取組推進			仮設退去個別支援		閉所に向けたケースの引継 長野市は3年目に向けた研修										
県ささえあい	センター開所	全体研修	初任者研修	リーダー会議（R2.毎月,R3.偶数月）	千曲川広域支援サテ開所	事例研修（R2.年4回） 訪問ツール提供（アセスメントシート、うるうるバック、カンタンマップ）	拡大研修(市町村社協対象)			支援膠着ケース検討 広域調整	復興期支援ロードマップ検討		初任者研修	仮設住宅退去支援 ※県建設部局連携・ささえあい未設置自治体支援		圏域復興支援会議 ※佐久・北信		地域共生社会、災害CSWの検討		復興フォーラム										

生活支援相談員による支援の展開

＜分布の特徴と考察＞

○**第1フェーズ：令和2年2月～6月**　生活支援相談員の訪問開始のタイミング。行政の部局横断による情報共有会議も並行して開催

○**第2フェーズ：令和2年8月～10月**　応急修理、公費解体の申請締切前。ボランティアセンターと連携した住宅再建の過程のボランティア調整

○**第3フェーズ：令和3年1月から11月**　再建済み世帯と未再建世帯の2極化や災害から2年の入居期限である仮設住宅の退去支援

生活支援相談員は生活再建と住宅再建を支えていくため、**戸別訪問による見守り**と**サロンによるつながりづくり**を継続的に実施してきた。そして、このことを通じて、被災に伴う**再建制度や福祉の支援制度のフォーマルな情報**と、これまで**地域の中で生活できていたインフォーマルな情報**を合わせながら、再建後の定着支援に向けた支援を展開してきた。

こうした支援は、単に健康面の課題をアセスメントすることにとどまらず、**本人・世帯の他、地域資源、社会資源に対するアセスメント**が必要となる。また、丁寧な**寄り添い**支援により顕在化した生活課題を専門機関にしっかりとつなぎ、**課題解決**に向けたアプローチを展開するとともに、本人のエンパワメントを支え、自立生活をサポートする**ネットワーク**の構築に向けた継続的なアセスメントの視点も必要となる。

アセスメントの視点

- **個別**：コミュニティマッチング・アウトリーチによる潜在ニーズの把握、属性・世代を問わず、世帯全体、地域との関係性
- **地域**：個別課題を地域課題へ　地域の被災等状況把握、地域の特徴・人材・組織・活動・つなぎ役・協議の場
- **社会**：ボランティア・NPO等の支援者、住まい・暮らしを支える専門機関、災害時の支援制度・サービス

継続的なアセスメント

寄り添い → 課題解決 → ネットワーク

「災害ボランティアセンターとささえあいセンターの立上げはほぼ同時でいいのではないか。災害ボランティアセンターは被災後、被災者宅に実際に支援に入るが、被災者への支援はそのあと中長期にかけて長く続いていくので、最初から一体で進めていくことが必要である」
（北信圏域復興支援会議より）

「生活支援相談員として被災者宅に最初に訪問をすると、『被災直後の住居に関する支援はどうなっているんだ』『避難所から出た後の生活に関する支援方法は誰が考えてくれるんだ』ということを強く言われた。避難所に入り今後の生活をどうしようかと考えている時期が不安が一番大きい時期だと思う。その頃からふくしチームと一緒に生活支援相談員のアプローチが重要だと思う」
（生活支援相談員へのヒアリングより）

災害ボランティアセンターは、被災後、唯一被災者宅内に入って個々のお宅の支援ができ、被災者との信頼関係を構築することができる。また、**ふくしチーム（DWAT）**は避難所にて福祉専門職の混成チームにより、被災者のアセスメントを行い生活課題を把握する。こうした2つの機能が動いているタイミングで、その後の中長期を支える**「ささえあいセンター」**の開設が必要である。

被災地・被災住民の新たな活動展開

長野市豊野地区「まちの縁側ぬくぬく亭」

長野市長沼地区「ワーク・ライフ組合」

長野市松代地区「松代復興応援実行委員会」
防災学習会

佐久穂町「ふれあいサポートin古谷」

生活支援・地域ささえあいセンターの2年間の活動を振り返って

【福祉専門職の経験を活かして寄り添った相談員のコメント】

〇支援が継続的に必要な方はもともと何らかの生きづらさや課題を持っている方が多い。
行政は申請がないと動きづらくつなぐ場合も時間がかかるが、生活支援相談員は被災者に対してすぐに訪問ができ、行政にスムーズにつなぐことが出来た。

〇被災前に孤立していたと思われる方、無理やり福祉サービスにつなげるのではなく、今までのそれぞれのやり方、暮らし方を尊重しながら、完全に孤立しないよう関係性を築いてきた。

【身近な住民の立場で寄り添った相談員のコメント】

〇2年間を振り返ってみるとただただ寄り添ってきた。
災害にあわれた方は喪失感を強く持たれていると感じ続けてきた。

〇住民の方で、次は自分が誰かのために何かをと地域のボランティア活動に率先して参加してくださるようになった方がいる。その方を変えられたというのは、私たちのやってきた成果なのかなと思う。
こうした方とは、ささえあいセンターにいなければ関われなかった部分もあると思う。

生活支援・地域ささえあいセンターの2年間の活動を振り返って

【総合的・包括的アプローチ】

〇被災に際しての申請書類などの説明を行政は全く行ってくれないという声。
行政は資料を作って送付はしているが、文章だけでは理解出来ない方も多いので説明がとても重要。
行政の各担当と話をし、分かりやすい書面、文章を作成してもらい、相談員が説明にいくことを繰り返した。足を運ぶ事により住民の方とのコミュニケーションを取ることが出来た。

〇当初、行政内で新たにできたささえあいセンターの認知度が低かったが、様々な担当課、部署に住民から挙がった事を相談・交渉に足を運んだり、県センターのアドバイスを参考に説明をし続け、2年目にしてようやく認知され始めた。

制度利用をサポート・行政各課・関係機関を横でつないでいく

生活支援相談員の配置と主な役割・機能

長野市生活支援・地域ささえあいセンター

引用：災害コミュニティソーシャルワーク研究会設立セミナー(23.8.22)
長野市社会福祉協議会　小野貴規氏　資料

【三 層】

生活支援相談員	民生委員児童委員経験者、地域・ボランティア活動者、当事者　等
役　割 機　能	アウトリーチによる寄り添い・見守り、身近な話・相談相手、近隣・地域との関係づくりの仲介
連携先	家族、知人・友人、区長、組長、民生委員、地域住民　等

フォロー

【二 層】

生活支援相談員	社会福祉士等有資格者、ケアマネジャー、ボランティアCo、災害支援経験者　等
役　割 機　能	個別(チーム)ケースのマネジメント、相談対応、地域・支援機関との連携・関係づくり　等
連携先	行政（支所）、地域福祉ワーカー、保健師、福祉専門職、ボランティア団体、事業所　等

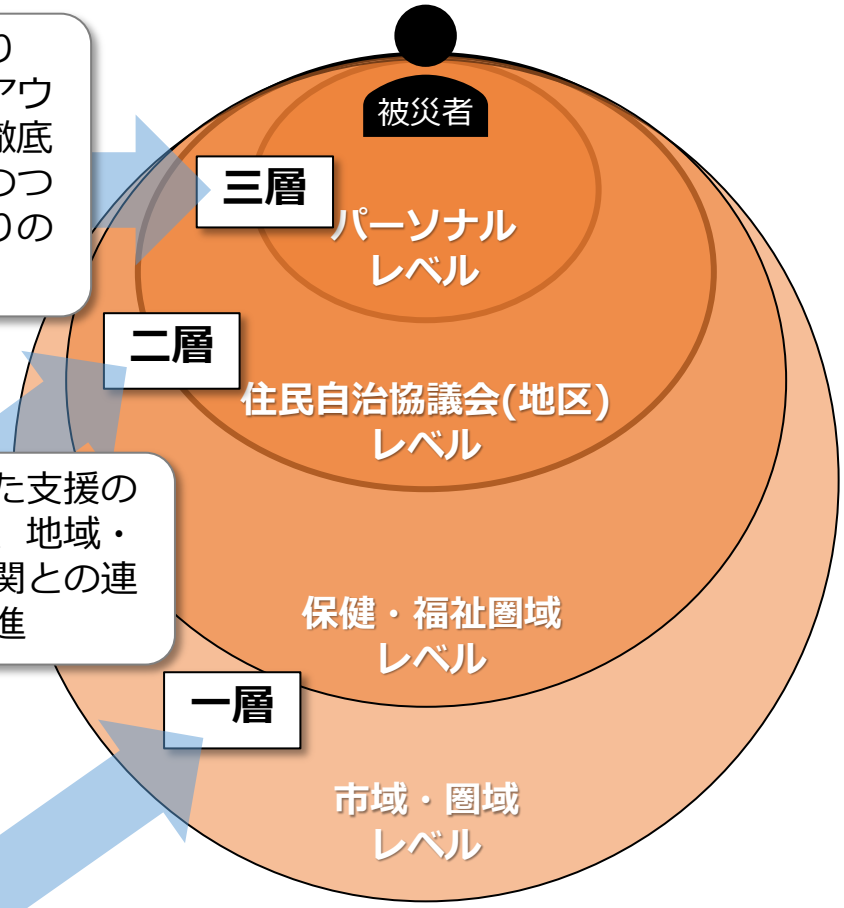
マネジメント

【一 層】

主任生活支援相談員	社会福祉士等有資格者、個別／地域支援経験者　等
役　割 機　能	全体マネジメント、困難ケースの対応、支援ネットワーク構築、地域づくり　等
連携先	行政、住自協、社協、福祉専門職、専門職、団体、NPO・NGO、企業・事業所、　等

被災者に寄り添った個別アウトリーチの徹底と、地域とのつながりづくりの一歩となる

継続した支援の構築と、地域・支援機関との連携の促進

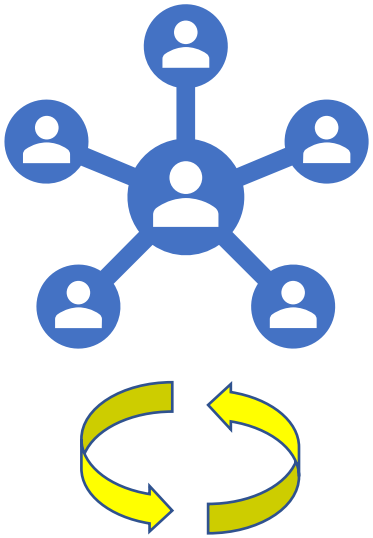


それぞれの生活支援相談員のもつ経験やスキル、地域や支援機関とのネットワークを活かすとともに、各層の住民や支援者・機関とのつながり・関わりを活かしたソーシャルサポートネットワークを構築し、それを地域や支援機関等にフィードバックしながら地域コミュニティ支援をコーディネーション

地域を基盤とした災害時の支援ネットワーク

引用：災害コミュニティソーシャルワーク研究会設立セミナー(23.8.22)
長野市社会福祉協議会　小野貴規氏　資料

個別課題を中心とした支援ネットワークづくり



個別／世帯課題のアセスメント	アウトリーチで把握した個別／世帯課題をアセスメントし、必要な支援・サービス等を検討する
支援(可能性)のアセスメント	必要な支援について、被災時の状況を鑑みて、どの支援が機能しているのかアセスメントする
つながりのアセスメント	誰とつながっていて、誰が助けとなってくれるか、フォーマル／インフォーマル問わずアセスメント

災害時は個々の相談力が低下するとともに、平時の支援枠組が機能しないことがあるため、現時点で活かせる人や支援、平時からのフォーマル／インフォーマルなつながりを活かしたソーシャルサポートネットワークを構築。

地域課題解決に向けた支援ネットワークづくり

地域資源の把握と関係づくり	平時のつながりや災害VCサテライト運営を通じて把握した地域のキーパーソンと関係を構築する
課題共有の場づくり	キーパーソンを中心に住民が集い、主体的に被災に伴う課題を共有できる場づくりを支援する
地域課題解決の仕組みづくり	共有した課題を地域課題として捉え、その解決に向けた方策を検討し、主体的な取組みを支援する

災害時は平時の枠組みでの機能が低下し、それぞれの役割を果たすことが難しくなることがあるため、その時点での自発性と主体性、平時からのつながりを活かしながら、様々な形での住民参加をコーディネーションする。

生活支援・地域ささえあいセンターによる「支援の軸づくり」12の視点

○**「アウトリーチの徹底」**生活の場に出向く寄り添い支援により、安心と信頼を築く

○**「寄り添い支援の継続」**自ら相談しづらい方へ寄り添い訪問が継続でき、本人の思いや課題の具体化、相談のしやすさとなり得る

○**「エンパワメントアプローチ」**一人ひとりの生きる力、地域での支え合いの力を志向でき、自己選択、自己決定、合意形成、小さな行動変化、成功体験などに寄り添う

○**「アセスメントの視点」**本人の生きる力、世帯の様子、周囲や地域、支援者との関係性、地域の状況や被災後の変化などを総合的にアセスメントする

○**「再建の視点」**生活再建と住宅再建の両方から再建状況を診断して支援につなぐ

○**「個人・世帯情報の活用・保護、危機介入」**被災した個人や世帯の情報を活用・保護することで、支援を継続することが可能であり、それぞれの状況に応じて危機介入を調整する

生活支援・地域ささえあいセンターによる「支援の軸づくり」12の視点

○**「課題の複合化・長期化」**被災により地域のセーフティネットが機能しづらくなったり、元々抱えていた課題が加わり、複合化・長期化し生活再建がしづらくなることを理解する

○**「つなぎ支援を展開」**直接的に個々の被災者の問題を解決するのではなく、寄り添い、見守り、必要に応じて課題の具体化・見える化を図り、関係機関等に支援をつなぐ役割を持つ

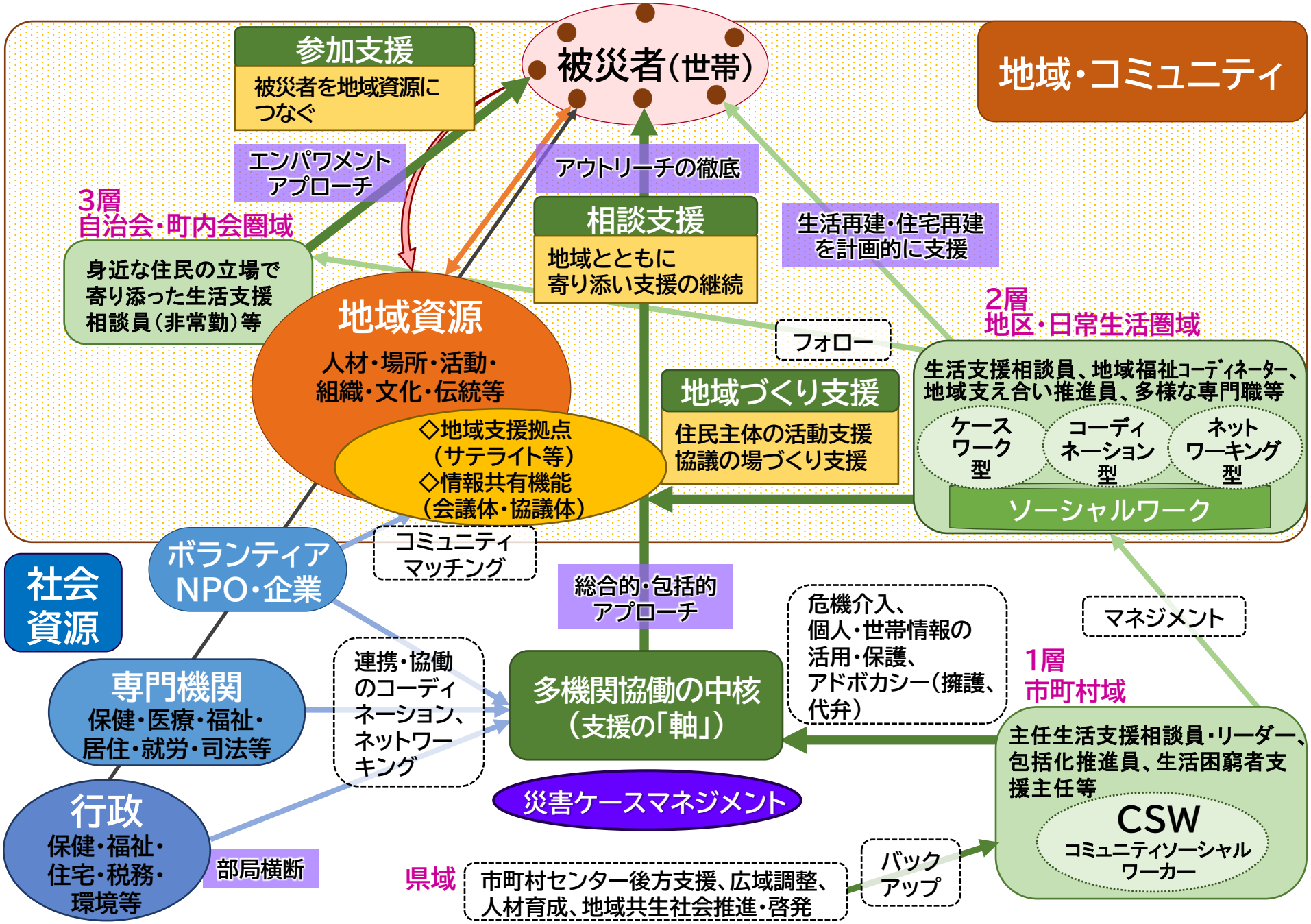
○**「地域づくり支援をあきらめない」**住民の地域への思い、地域のつながりを育み直す創造的復興のプロセスを支える

○**「参加支援を検討」**地域とともに歩む復興ボランティア活動を、被災者や地域の自主性を活かしながらコーディネートし、地域につなげていく

○**「広報・啓発活動の継続」**復興課題を抱える地域の歩み、支援を通じた地域共生社会づくりの実践などについて広報・啓発を継続する

○**「コーディネートを重層化」**地域の伝統文化・歴史背景も捉え、適切に圏域ごと支援のつなぎ役が機能するよう、対話・協議・活動の場を活かしコーディネートの重層化を模索する

災害コミュニティソーシャルワークの展開



地域主体を軸にした災害コミュニティソーシャルワークのサイクル

災害福祉支援の機能を整理し平時の取組へ

本格復興期 3年目～

仮設住宅供与期間終了、復興のまちづくり支援

復興準備・始動期 2年目

生活再建・住宅再建を支援の軸として展開

本格復旧期 1年目

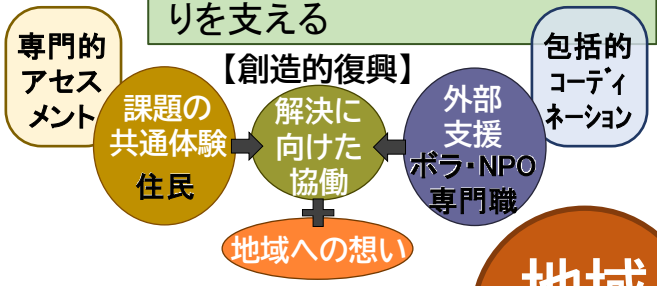
地域活動の再興、外部支援から地元へ引継ぎ

平　時

◆地域との協働(支え合いの意識醸成・つながりづくり・情報集約)
◆地域へのアプローチ・福祉教育（障がい特性の理解・福祉のまちづくり）
◆地域・ 福祉・行政の連携促進(個別避難計画作成・防災学習)

◆仮設住宅退去支援・新たな居住地での生活支援
◆住民主体の復興のまちづくりを支える

◆避難先でのコミュニティづくりの支援
◆外部支援、専門機関、生活再建制度、福祉サービス等社会資源のアセスメント
◆多機関協働の中核（行政部局横断・関係機関連携調整）
◆復興VC機能(被災地域と地域外をつなぐ)
◆地域のペースに合わせたプロジェクト化・事業化支援



地域主体

応急復旧期 3か月まで

災害ケースマネジメント
<被災者個別対応・継続的支援・専門機関連携> 災害関連死防止、在宅避難者への対応、支援漏れの防止

「アウトリーチ」による相談支援
地域とともに「コミュニティマッチング」
多様な支援者との「協働」

災害VC

ささえあい

常に生活の基盤としての地域を視点に持つ

「多職種のふくしチーム」
「避難所にて総合相談支援」

DWAT

「生活支援相談員」の配置
「継続的な見守り支援」
「コミュニティづくり支援」

避難所から仮設住宅へ

◆仮設住宅等生活基盤の確保
◆地域ささえあいセンターの始動
◆福祉ニーズの取り残しへの対応
◆生活再建に向けたアセスメント
◆個別課題を地域課題へ、地域活動再興に向けた住民支援

災害発生

◆避難行動支援、安否確認、情報収集
◆避難所・福祉避難所立上げ準備

◆地域、関係機関からの情報収集（被害の全体像の把握）
◆避難所・福祉避難所の運営支援
◆災害ボランティアセンター立上げ
◆災害福祉支援の現地派遣に向けた業務調整

緊急対応期 3日目まで

◆DWATによる避難所での総合相談支援の開設（生活支援の視点）
◆地域と連携した災害ボランティアセンター運営（コミュニティマッチング）
◆多機関協働・多分野連携コーディネート
◆在宅避難者へのアプローチ、生活空間でのアセスメント

応急復旧期 3週間まで

外部支援最大に地域での支援の熱が高まる

災害コミュニティソーシャルワーク研究会の設立

災害ボランティアセンターの運営をはじめ、ふくしチーム（ＤＷＡＴ）、そして復興期にかけて展開されるささえあいセンターに配置された生活支援相談員等により、被災者・被災世帯を訪問し続け、総合相談により被災者が抱えるニーズを多様な機関へつなぎながら継続的に支援を展開する**「災害ケースマネジメント」**に加えて、コミュニティの力を重視した地域支援もまた肝要であることを痛感してきた。

被災者の生活再建と被災地の復興を総合的に支援する視点から、個別支援と地域支援を一体とした**「コミュニティソーシャルワーク」**の展開も重要である。

災害対応に伴うアウトリーチや相談機能の強化が、包括的な支援体制における相談支援機能の充実につながっていくことを目指して取り組むとともに、災害時から平時、そして平時から災害時につながる**「災害コミュニティソーシャルワーク」**機能の確立をし、地域共生社会の実現に寄与するための研究会を設立。（2023.8.22）

災害支援の縁 千曲川氾濫 地域づくりの絆に

台風19号時の連携 県社協が研究会

2019年10月の台風19号災害など大規模災害時の支援を継続的な地域づくりに発展させようと、県社会福祉協議会（長野市）職員らが「災害コミュニティソーシャルワーク研究会」発足に向けて準備を進めている。被災地の住民と連携して支援に当たった経験を共有し、今後、県内で発生する災害などで被災者の孤立や空き地の増加といった課題に立ち向かう。10月ごろの正式発足を目指している。

台風19号災害では中野市が直営、長野市、飯山市、南佐久郡佐久穂町が各社協に委託して運営した「生活支援・地域ささえあいセンター」が被災者への訪問支援を展開。被災した高齢者や障害者らが孤立しがちだったり、被災を機に転居する人が相次ぎ空き地が増加したりといった課題が浮かんだ。

千曲川の堤防が決壊し、甚大な被害が出た長野市長沼地区では被災後、他地区への転居者が相次ぎ、空き地が増加。高齢農家が特産のリンゴ栽培を諦めるなどし、耕作放棄地も目立つようになった。夏場は草が生い茂り、獣害や景観の悪化も問題となった。

こうした中、ささえあいセンターの担当者らが地域の催しに参加するなどして積極的に地域づくりに参加。地元の住民有志も昨年4月、耕作放棄地の管理などを目的とした「長沼ワーク・ライフ組合」を創設し、課題を共有しながら支援を継続してきた。

他にも住民自ら被災者の交流拠点を運営するといった事例があり、県社協は研究会でこうした活動と連携する重要性などを共有したい考え。被災地で平常時の高齢者や障害者らの見守り充実にもつなげられると期待する。

8月上旬にオンラインで準備会を開き、県社協職員の他、県内の台風19号被災地で支援に取り組んだ長野市や神戸市、富山県氷見市の社協職員らも参加。今後、県内の福祉関係者らに参加を呼びかけ、正式に発足させる。

県社協職員で研究会の発足準備をしている山崎博之さん（41）は「災害時は個々の被災者の支援だけでなく、地域づくりも一体的に進めることが重要だ。被災地での日常的な取り組みにつなげたい」と話している。

住民と関わる重要性 共有

被災者（右）宅で話す中野市の「生活支援・地域ささえあいセンター」（現在は閉所）の相談員。被災者や地域と交流し、課題を共有したことで連携の道が見えてきた＝21年12月15日、中野市

信濃毎日新聞（2022．9.1朝刊）

研究会が考える災害ＣＳＷのミッション（仮）

＜長期的ミッション＞

◆マクロ：持続可能な地域・創造的復興を果たしていく

◆メ　ゾ：地域の中で福祉人材を発掘・育成していく

◆ミクロ：誰一人取り残さない被災者支援を目指す

＜短期的ミッション＞

◆マクロ：地域性を把握したうえであらゆる資源を適切に配分・調整する

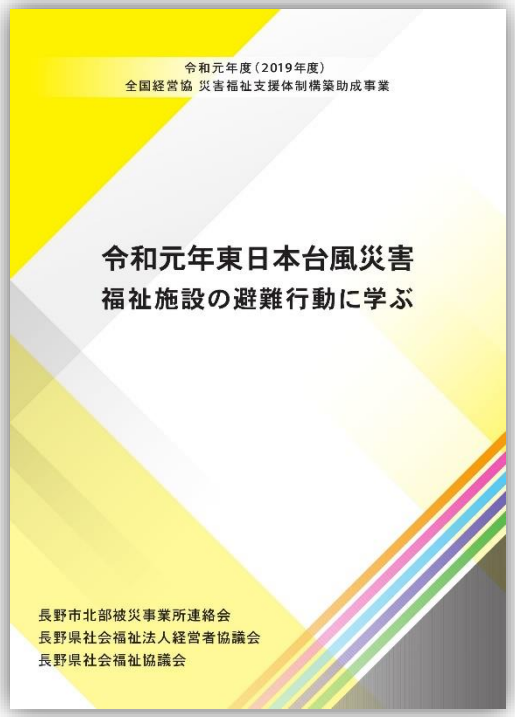
◆メ　ゾ：コーディネートにより被災者・地をエンパワメントする

◆ミクロ：アウトリーチとニーズキャッチで被災者・地の課題解決につなげる

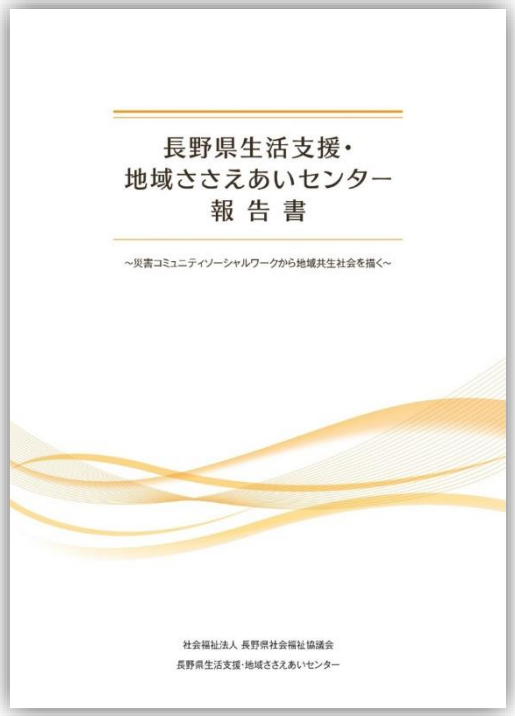
※これらをたたき台にこれから議論を展開予定

引用：災害コミュニティソーシャルワーク研究会設立セミナー(23.8.22)
日本福祉大学　菊池遼氏　資料

地域共生・信州 vol02
＜令和元年東日本台風（台風19号）令和元年度の取組＞
http://www.nsyakyo.or.jp/news/2020/05/-vol2.php



令和元年東日本台風
福祉施設の避難行動に学ぶ
https://www.nsyakyo.or.jp/news/2021/02/1-tel-026-228-4244.php



長野県生活支援・地域ささえあいセンター報告書
＜令和2年～3年の取組報告＞
http://www.nsyakyo.or.jp/news/2022/06/post-279.php

台風19号災害から何を学んだか

防災福祉の動画教材です

長野復興ちゃんねる

https://www.youtube.com/channel/UCgAP_az_5DzzO6ddqV0JfaA

ささえあいセンター編

復興期の被災者・被災地支援から未来に向けた発信

コミュニティ編

まちの縁側ぬくぬく亭

社会福祉法人とともに、地域の雑談力こそ復興推進力

「地域活動の再興」
「復興のまちづくり」

災害ボランティアセンター編

コーディネーション編

連携・協働の中核　ONE NAGANOを動かした調整力

を支えるために、

信州ふっころフェスティバル 2021

令和元年東日本台風から2年
～被災地は今、地域課題に向き合う住民活動の展開～

“つながり続ける”
“関心の継続”

証言集

～長沼りんご農家編～

佐久穂町編

まちのさまざまな力を集結して乗り越える

災害現場に福祉の力を

新型コロナウイルス感染症対策を講じた避難所開設・運営のポイントを紹介

災害現場に福祉の力を

～長野モデルから被災施設支援のしくみを問い直す～

信州ふっころフェスティバル 2020

ONE NAGANOをふりかえり
復興現場から今を発信

交流人口の拡大を目指して

「防災福祉アプリ共同活用ネット」がスタート（令和4年度～）

私たちの思い

地域防災の主役である住民や福祉専門職が要援護者情報を共有し、避難支援の仕組みをつくるため、今、「防災福祉の現場で使えるデジタルマップ」が求められています。

私たちは、個人情報保護に配慮しつつ必要な情報を共有するため、キントーン[サイボウズ(株)]とカンタンマップ[あっとクリエーション(株)]の組み合わせに惚れ込み、実証実験によりその有効性を確認してきました。

このツールを自治会や福祉事業所など、みんなで活用していけるよう「共同活用ネット」の仕組みを提案します。

「共同活用ネット」本部が提供する機能

共同活用ネット本部：長野県社会福祉協議会

共同活用ネット加入メリット①	加入団体に、防災福祉アプリを「みんなで活用」できる環境を提供します。 キントーン 1アカウント カンタンマップ 防災福祉版〔プラグイン〕 防災福祉カンタンマップ Leave no one behind スマホと連携 ※ 一部の情報のみ共有 ※ 100台まで
共同活用ネット加入メリット②	みんなで学ぶ機会を提供します。 月例ZOOMミーティング セキュリティ研修 サポート業者の紹介、発掘
共同活用ネット加入メリット③	現場で使えるアプリをみんなで創り、交換しあいましょう。 地域支え合いセンター用アプリ 災害VC用アプリ〔他県から提供〕 在宅医療機器利用者支援アプリ〔今後検討〕 災害派遣福祉チーム用アプリ〔今後検討〕

長野県内の団体、法人、自治体の場合

【加入案内】

○会費（1アカウント）
　月額 2,980円

○初期導入経費
　5万円

長野県外の団体、法人、自治体の場合

立上げを検討いただける場合、「お試しアカウント」（2か月間無料）を提供できる場合があります。

point 01

リスクを「見える化」する基本機能

自治会や福祉・介護事業所の持つ災害時要援護者情報を災福マップで「見える化」し、支え合いマップづくりや個別避難計画策定に活用します。

※名前はサンプルです。

《共通レイヤー》

- 住宅地図
  ※国土地理院地図
- 重ねるハザード
- 避難所等の資源マップ

《自治会等》

- 地域の支援者マップ

《施設・事業所》

- 職員の住所マップ

point 02

「ABCアセスメント」から始めましょう。

災害時要援護者の避難時のリスクをＡＢＣランク分けして災福マップにインポート。
マップで地域全体を見渡して、支援の優先度を確認することから取り組みがスタートします。

ワークフロー

災害時要援護者の名簿等

避難支援の優先度
A～Cランク分け

- Aランク
- Bランク
- Cランク

名簿をもとに避難支援の優先度をA～Cにランク付けします。
ランク分けの基準は、民生委員や福祉専門職の経験をふまえて、地域ごとに決めましょう。

※大桑村社会福祉協議会作成

point 03

「災福マップ」でつなげよう、広げよう！

福祉事業所等の事務所

自治会等の事務所

※原則として事務所のパソコンで使用

〔利用の目安〕

※自治会等で、域内人口3万人を超える場合、複数アカウントの利用を推奨します。

※福祉事業所は、1拠点1アカウントを目安とし、拠点の規模や種別数により複数アカウントの利用をご検討ください。

印刷して共有

平常時

支え合いマップづくり

個別避難計画入力、印刷、送信

参考

事業所のBCP策定

安否情報を本部マップに送信「避難済は◎」

避難訓練・事前避難

スマホ連携

安否確認→送信

地区役員
福祉職員

支援を担当する方の「名前のみ」をスマホで共有

災害時の活用方法は、今後検討していきます。

災害時 ※今後検討

専門職チームが支援情報の共有に活用（タブレット等）

○福祉事業所
○災害ボラセン
○避難所支援等

災害ボランティアセンター
応援企業パートナーズ

サスながの

SAS@Nagano

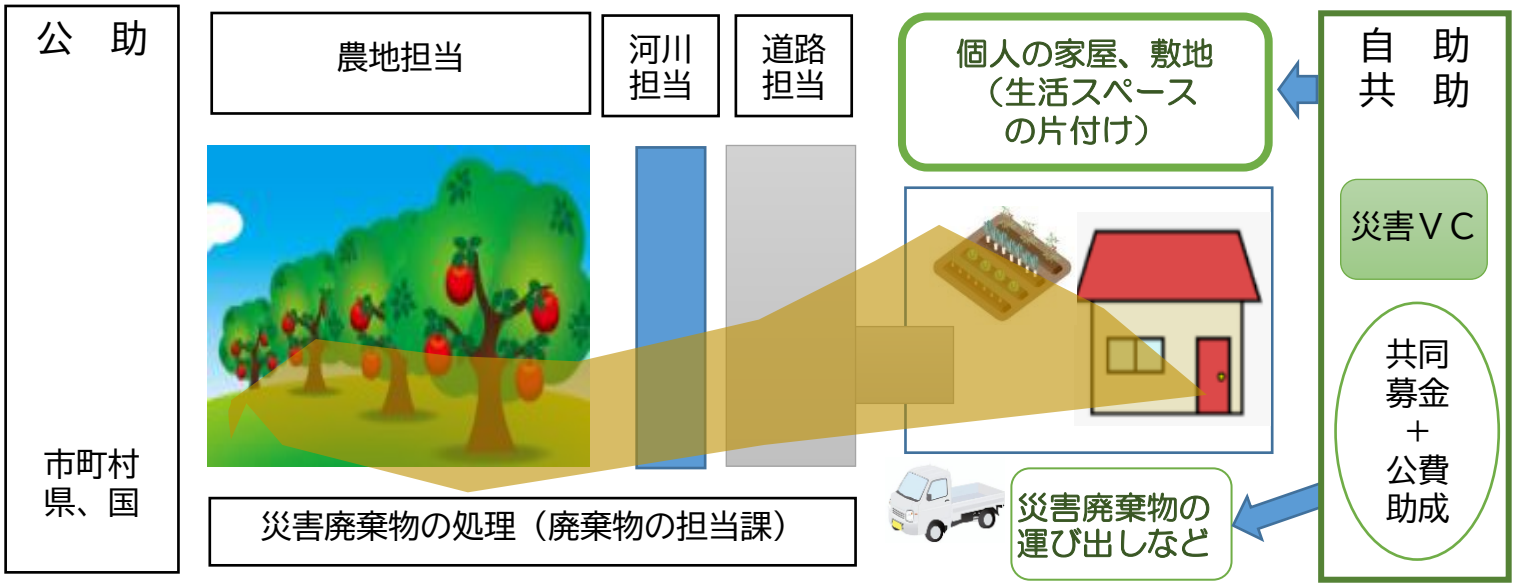
SOCIAL ALL-for-one SUPPORT

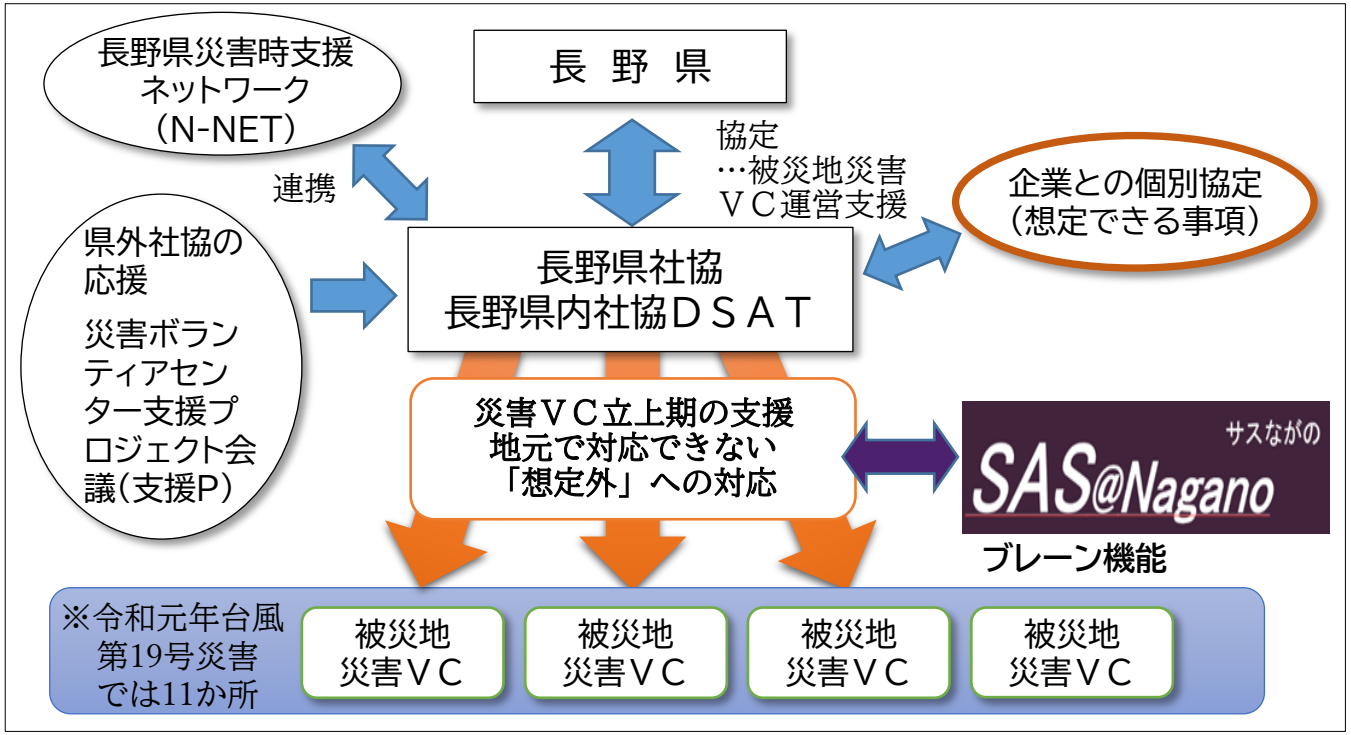
「企業」と「社協」がパートナーシップを組み、
災害に強い地域づくりに取り組みます。

「企業」が、災害ボランティアセンター運営の中核を担う「社協」とパートナーシップを組み、災害に強い地域づくりに貢献していくため、災害ボランティアセンター応援企業パートナーズ「サスながの」をスタートしました。

令和5年5月25日（木）
長野県内で幅広い裾野を持つ企業9社と
長野県社協の10団体がキックオフ表明

例：令和元年台風19号災害の堤防決壊地域のイメージ（緊急対応除く）





プログラムづくり
「命を守ったそのあとに、頼れる和める居場所も大事」

≪ねらい≫

- 「命を守る」ことだけを学ぶ防災訓練が多い？
- 生活再建まで、長く支える福祉支援の重要性を伝える
- 在宅避難者支援、車中避難者支援の必要性を伝える

← 台風第19号災害
長野市豊野地区で定期的な炊き出し
◆その後、被災地の縁側
「ぬくぬく亭」に発展

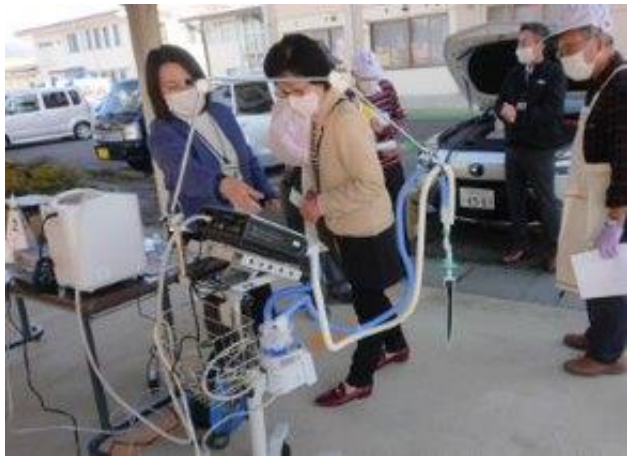
その機能を訓練で再現
食事、和み、相談機能

ふくしチームの紹介コーナー
防災クイズ（ふくしチーム）

スタンプラリーで、
スイーツをゲット！
就労支援事業所の
キッチンカー

防災に
役立つ
ＥＶ・
ＨＶ等
のデモ

医療的ケア児者の緊急時の電源確保

専門職だけでなく、地域とのつながりで安心できることを探す

… 例えば、EV等の電源
ボランティアは？